



市川レポート

自民党総裁選挙と首相指名選挙と国会運営のチェックポイント

- 総裁選はフルスペックの見通し、国会議員票と党員・党友票は同数も決選投票は前者の比重大。
- 総裁選候補の政策方針に注目、首相指名選挙で政権交代や野党党首擁立の可能性は低い。
- 少数与党継続なら財政はやや拡張的も消費減税は慎重か、物価高で日銀利上げ方針は維持。

総裁選はフルスペックの見通し、国会議員票と党員・党友票は同数も決選投票は前者の比重大

今回のレポートでは、自民党総裁選挙と首相指名選挙、そして国会運営に関するチェックポイントをまとめます。まず、総裁選について、今回は国会議員票と党員・党友票による「フルスペック方式」で10月4日に投開票を行う案が有力と報じられています。茂木敏充前幹事長は9月8日、総裁選に立候補する意向を表明したほか、林芳正官房長官も出馬する意向を固め、小林鷹之元経済安全保障相も立候補を検討している模様です。

また、高市早苗前経済安全保障相も出馬の準備を進めているとの報道もあり、小泉進次郎農林水産相の動きも注目されています。総裁選がフルスペック方式となれば、党員・党友票は国会議員票と同じ票数（今回は295票）が配分され、知名度の高い候補が有利といわれます。なお、得票数が過半数未達の場合、上位2名での決選投票となりますが、決選投票は国会議員票295票と都道府県連票47票で争われ、国会議員票の比重が大きくなります。

【図表：自民党総裁選有力5氏の主な主張（2024年総裁選当時）】

小泉進次郎農林水産相	小林鷹之元経済安全保障相	高市早苗前経済安全保障相	林芳正官房長官	茂木敏充前幹事長
<ul style="list-style-type: none"> できるだけ早期に衆院解散。 政策活動費は廃止。 解雇規制の見直しは労働市場改革の本丸。 ライドシェアを全面解禁。 選択的夫婦別姓を認める法案を提出。 憲法改正し自衛隊を明記。 	<ul style="list-style-type: none"> 政策活動費は毎年公開または廃止。 経済が財政に優先。 シン・ニッポン創造計画で地方に大胆投資。 2024年中に物価高対策。 内閣府に「宇宙庁」を創設。 憲法改正で緊急事態条項の創設と自衛隊の明記。 	<ul style="list-style-type: none"> 大胆な危機管理投資などで強い経済。解雇規制緩和に反対。 宇宙・サイバーなど新たな戦争に対応できる国防体制に。 憲法改正で自衛隊を明記。 選択的夫婦別姓に慎重。 政治資金巡る党処分見直さず。 	<ul style="list-style-type: none"> 人にやさしい「仁」の政治。 独立行政機関で政治資金監視。 総裁任期中に改憲の発議と国民投票。 中央省庁の1府12省庁体制の検証と再々編。 早期のデフレ脱却宣言。 小選挙区制度の検証。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上による所得増。 政権発足から半年以内にデフレ脱却宣言。 「増税ゼロ」政策推進。防衛増税は見送り。 金融所得課税強化に反対。 政策活動費を廃止。 不記載議員の公認は選挙対策本部で厳正に判断。

(注) 2024年総裁選当時の各候補者の主な主張をまとめたもの。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



総裁選候補の政策方針に注目、首相指名選挙で政権交代や野党党首擁立の可能性は低い

ここまで名前をあげた5名は、昨年の総裁選にも立候補しており、その時の主な主張は図表の通りです。現在、物価高が続くなか、日銀は利上げ局面にあり、米関税政策は日米合意で不透明感が後退しています。また、消費税減税について、自民党は7月の参議院選挙で公約とせず、麻生太郎最高顧問は9月3日、消費税減税に否定的な考えを示しました。総裁選候補者はこれらの状況を踏まえ、今後、政策方針を公表するとみられます。

次に、首相指名選挙は、衆参両院で投票の過半数を争い、得票数が過半数未達の場合、上位2名で決選投票が行われます。決選投票では、得票の多い候補が勝利となります（前述の総裁選も同じ）。なお、少数与党のため、自民党総裁が首相に選出される保証はありません。野党が統一候補を立てるケース（その場合は政権交代）や、与党が連立を拡大し、野党党首を候補者とするケースも考えられますが、現時点で可能性は低いように思われます。

少数与党継続なら財政はやや拡張的も消費減税は慎重か、物価高で日銀利上げ方針は維持

最後に、国会運営について、仮に自民党の新総裁が首相に選出され、かつ、少数与党が続いた場合、予算も法律も野党の一部から賛成を得られなければ、成立しないこととなります。与党には、政権を維持し、極力安定的に国会を運営したい意向があると思われるため、野党とどのように連携していくのか、具体的には、野党に対し政策ごとに閣外協力を求めるのか、あるいは野党を引き込んで連立を拡大するかが焦点となります。

このように、国会運営にあたっては、野党の協力が必要となることから、財政政策は野党の意向を踏まえ、いくらか拡張的になることが予想されますが、消費税減税に対する与党の慎重姿勢は変わらない公算が大きいと考えます。また、国内の物価高を踏まえると、日銀への緩和期待は高まりにくい状況にあると判断され、日銀の利上げ方針は維持されるとみえています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会